

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	自然と共生するまち
基本施策名	自然環境の保全

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	久保田剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成20年度策定した「安曇野市環境基本計画」が29年度を以って終了するため、平成28年度より第2次計画の策定に係り、30年3月に「第2次安曇野市環境基本計画」が3月に策定されました。本計画は2008年に制定しました「安曇野市環境宣言」に盛り込まれた「より良い安曇野市の環境をつくっていく」という基本理念に従って進めて参りました。また環境基本計画・行動計画推進のため、イベント、講座が開催され、環境フェアでは約1700人の来場があり、また環境講座を11講座、204人が参加しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	豊かで美しい自然環境を守り育て次代へ継承するとともに、市民が恵まれた自然にふれあい、親しめる「自然と共生する社会」の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
「生きもの調査」の実施 (回/5年)	回		1	0	0	1	100	順調	環境課
安曇野環境市民ネットワーク等による環境学習プログラムの提供数	回		26	24	24	24	68.6	停滞	環境課
環境学習プログラム等による環境学習の実施 (回/年)	回		5	10	13	11	110	順調	環境課

施策指標の進捗状況と分析	環境市民ネットワークによる環境学習プログラムの提供数は24件(目標35件)、プログラムによる環境学習の実施数は11回(目標10回)で、提供数で目標を下回っており、市民ネットワークの活動がマンネリ化、停滞している状況にあります。環境基本計画推進のため、29年度実施計画及び年次報告が環境基本計画推進会議において協議され、事業のPDCAが行われており、7つの事業の推進や啓発活動を行い、会議で概ね高い評価をいただいております。
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0104170	環境基本計画推進事業	環境政策係		12,347,229	13,739,568	10,412,000	8,682,000	45,180,797	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	3.7	
2	0104210	雨水貯留槽施設設置事業	環境保全担当		356,500	127,600	400,000	400,000	1,284,100	政策的業務	継続	H35以降	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.1	
合計					12,703,729	13,867,168	10,812,000	9,082,000	46,464,897						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	第2次環境基本計画の市民アンケート結果を、第1次環境基本計画におけるアンケート結果(平成18年度)と比較し、環境に対する満足度は向上しており、また第2次総合計画のアンケート結果で、自然環境の保全に関して、現状評価・市が重視すべきことで高い評価があり、引き続き人と自然の調和した環境を「地域」「世代間」「市民・事業者・行政」との連携によって取り組み、満足度が低かった環境情報・環境学習・環境保全活動に特に進めていく必要があります。また、本事業は、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画並びに地球温暖化防止実行計画に基づくもので、市民の環境への意識向上に繋がる事業を実施し、市民参加の会議で点検・評価を行い最善のものとして行っています。
----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点化事務事業の考え方	平成20年安曇野市の環境に対する方向性を示す「第1次安曇野市環境基本計画」が策定され、人と自然の調和した環境を「地域」「世代間」「市民・事業者・行政」との連携によって、将来に引き継ぎ取り組むことを基本理念とし、市の環境基本計画で示した市の望ましい環境像である「豊かな自然と快適な自然空間」、「きれいな水と空気、安全な生活環境」、「循環型の社会(ごみ減量、省エネルギー)」、「自ら学び考え行動する市民」が示されました。この第1次環境基本計画が平成29年度で終期を迎えるため、第1次の基本理念を念頭において、第2次環境基本計画策定に当たっては、基本目標であります「共存・共生をはかるべきもの」「安全・安心な暮らしを支えるもの」「循環型・低炭素社会をつくるもの」「参加と協働」を念頭に、また市民・事業者アンケート調査結果による、将来残したい場所・行政に期待する環境施策を反映した施策を展開し、実現性・妥当性が高く、持続性が可能な計画を策定しました。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

縮減・廃止事務事業の考え方	雨水貯留施設は、節水、災害時に役立ちますが、設置補助金の申請件数は年々減少しております(H26=15件、H27=14件、H28=14件、H29=7件)。雨水の活用用途は幅広く、花壇の水ぐれ他、車の洗車、トイレの流し水、洗濯水にも利用でき、平成28年度策定した水環境基本・行動計画における「水を上手に使う施策」としての節水対策、また省エネルギーにも有効であり、今後国の事業を活用して平成31・32年度2年間かけて、新たな再利用、節水方策を研究し事業内容の見直しを行います。
---------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	「第1次安曇野市環境基本計画」における、人と自然の調和した環境を「地域」「世代間」「市民・事業者・行政」との連携によって、将来に引き継ぎ取り組むことを基本理念として事業を推進してまいり、市民(環境基本計画推進会議)からも高い評価をいただいております。しかしながら総合計画・環境計画両アンケートで、今後の市民の行動・参画で低い傾向があり、今後は自然環境の保全のためには、市民・事業者の取り組み、参画が不可欠であって、長期的な自然活動につながり、幅広い年齢層、魅力ある・取り組みやすい、環境を保全する活動、講座を提供し、またリーダーの育成にも取り組みます。具体的には、環境フェアでの庁内部署との連携強化、自然保護に関心がある市民の把握と育成、ターゲットを明確にした講座の開催を行います。
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	自然と共生するまち
基本施策名	快適な生活環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	久保田剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>狂犬病予防法に基づき狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止しており、また様々な内容の犬猫の苦情が多発する中、飼育放棄された犬猫の保護、猫の不妊等手術補助を行い動物が安心して暮らせる社会の構築、快適な生活環境の維持に努めています。公害対策においては、市民の健康を保護し、快適な生活環境を保持するため、河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施しました。三郷地域畜産臭気問題については、臭気指数導入に伴い、悪臭による苦情が頻発する三郷地域8戸の畜産農家の測定を行い、基準を超過した農家に対して臭気低減の指導を行っており、超過した2戸の農家に対して改善計画書を提出させ、実行の有無、進捗状況及び臭気低減の効果の検証・確認を行い、1戸の農家については臭気低減に繋がりました。また全体的にも臭気指数の数値も低減しており、臭気モニターの報告結果、苦情等も減少傾向にあります。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	公害監視体制の強化やごみ排出マナー向上と環境美化に関する意識の高揚を図り、健康で快適な市民生活の保持を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
環境美化活動団体数 (団体・累計)	団体	112	115	103	103	215	187	予定以上	廃棄物対策課
環境美化活動参加数 (人/年)	人	15,381	19,000	17,259	17,280	31,984	168.3	予定以上	廃棄物対策課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化			
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数	
1	0104200	狂犬病予防・動物愛護事業	環境保全担当		1,203,547	1,301,328				2,504,875	定型業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.6	
2	0104220	公衆浴場経営安定化助成事業	環境保全担当		2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	8,800,000	政策的業務	継続	H35以降	事業の進め方の改善が必要	0.05		
3	0104230	公衆便所管理事業	環境保全担当		1,081,411	984,235			2,065,646	施設の管理運営	継続	H35以降	事業の進め方の改善が必要	0.05		
4	0104250	火葬料負担事業	環境保全担当		7,351,500	7,577,500	8,215,000	8,215,000	31,359,000	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.02		
5	0104270	公害対策費	環境保全担当		8,120,660	9,161,988			17,282,648	定型業務	継続	H35以降	事業の進め方の改善が必要	0.1		
6	0104280	臭気対策費	環境保全担当		2,835,490	2,124,060			4,959,550	定型業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	○	
合計					22,792,608	23,349,111	10,415,000	10,415,000	66,971,719							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>猫の不妊等手術補助については、相談・苦情件数は平成28年度51件、29年度29件で減少傾向にあり、補助事業の効果が認められます。</p> <p>火葬料負担事業については、対象者は安曇野市民であって、火葬は残されたご家族にとって亡くなられた方との最後のお別れであり、住民・社会福祉の一環、市民の経済的負担を軽減する意味で貢献しています。</p> <p>公害対策については、公害測定の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活を保持することができ、引き続き取り組みました。臭気対策については、苦情件数は減っているものの、依然畜産悪臭による苦情は発生しており、臭気測定、事業者へ適切な指導、改善計画書の進捗状況を管理・効果の検証も必要であるため、今後の一層の取り組み、臭気低減を図ります。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>三郷地域畜産臭気対策は、平成6年からの課題であって、あらゆる臭気対策が行われてきましたが解決には至っていませんでしたが、平成27年度臭気指数規制が導入され、畜産農家の意識も変わり全体的には改善が図られています。また今まで行政主導で行ってきた対策が、農家自身が改善計画を作成し、自ら対策を実行、運用することになり、現在基準を超過した2戸の農家から提出された改善計画の実行の有無、臭気低減の効果を検証しておりますが、1戸の農家についてはある程度の臭気低減が図られ、住民から評価もいただいておりますが、1戸の農家については、以前基準を超過している状態が続いており、今後一層の指導強化を行う必要があります。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>公衆浴場経営安定化助成事業について、他市と比較すると補助金額が高く見直しの検討が必要ではありますが、公衆浴場の経営の安定化を促進するもので、市内には2箇所営業されており、利用者のほとんどは高齢者や自宅に風呂がなく、一般の入浴施設等へ通う手段を持たない人が利用されており、福祉的意味合いが強く、また対象事業者の経営状態はいずれも苦しい状況にあります。今後は30年度早い段階で経営者と話し合いの場を設定したいと考えています。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>公害対策について、市民が健康で快適な市民生活を保持するため、環境調査を実施し常時監視を引き続き行ってまいります。</p> <p>三郷地域畜産臭気については、30年度より公害監視員を設置し監視体制の強化を図ります。また臭気指数測定において基準を超過した2戸の農家の内、1戸の農家は臭気低減が見られますが、一時的な対策による臭気低減だけでなく、良好な施設の運営が継続的に行われることが臭気低減の発生自体を抑えることになり、運営状況の確認を含めた、継続した指導を行ってまいります。もう1戸の農家については、解決策が見いだせない状況にあり、改善計画の見直し等を行う必要があります。</p> <p>犬・猫の苦情について、猫の不妊等手術補助により、猫の相談・苦情件数は減少傾向にはありますが、犬の糞、泣き声の苦情、迷い犬の保護、逃げた犬の相談、野良猫の苦情等、市民から寄せられる苦情・相談が絶えない状況にあり、現在市広報誌により随時注意喚起の広報を行っていますが、今後は狂犬病予防注射又は動物病院等での広報活動に力を入れていきたいと考えます。</p>

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	環境への責任を果たすまち
基本施策名	水環境の保全活用

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	久保田剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「安曇野市地下水の保全・涵（かん）養及び適正利用に関する条例」に基づき、平成26年に策定委員会を立ち上げ、実効性のある涵養施策やそのための経費の負担方法などの検討を行い、29年3月「安曇野市水環境基本・行動計画」が策定され、29年度から行動計画による施策を実現・実行し、地下水調査、地下水条例の運用、節水普及啓発のツール制作、イベントの開催を行いました。重要施策であった新たな涵養施策、費用負担ルール（資金調達）につきましては、進行が遅れている状態にあります。合併浄化槽補助事業については、20基の浄化槽が設置され、本事業は、生活排水による公共用水域及び地下水の水質汚濁を防止を担っています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地下水保全や水資源の有効利用に努め、良質で安全な水道水の安定供給を継続するとともに、公共下水道事業などの整備を進め、公共用水域の水質浄化と生活環境の向上を目指します。

2 施策指標

施策指標の進捗状況と分析

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102315	水資源対策費	環境保全担当		16,753,655	15,501,773	18,776,000	19,436,000	70,467,428	定型業務	継続	H35以降	事業の進め方の改善が必要	1.8	○
2	0104260	合併浄化槽補助事業	環境保全担当		11,931,000	10,513,000			22,444,000	定型業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
合計					28,684,655	26,014,773	18,776,000	19,436,000	92,911,428						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	豊かな水資源を有し、水環境と一体となった地域生活が営まれる安曇野市において、健全な水循環の維持・回復や適正利用の視点に加え、安心して安定的に活用することが大切で、「安曇野市水環境基本・行動計画」が策定されたことにより、水資源の保全・強化・活用の好循環化が図られ、さらに産業の振興、安曇野の原風景の維持、雇用の創出などの実現が可能となることから、行動計画で示された施策について、計画に沿って実行・推進していきます。
重点化事務事業の考え方	最重点事業である、地下水涵養に資する手法の調査・研究（新たな涵養施策・節水・再利用）、費用負担ルール（資金調達）作りの検討について、費用負担ルール作りは水資源対策協議会内に専門部会を設置することになり、今後は国の事業（環境省：環境研究総合推進費）を活用し、新たな地下水涵養、節水対策、再利用の手法の研究を行うよう進めており、32年度までには研究成果を出し、34年度から新たな涵養施策、資金調達を実施する予定となっています。（そのためには30年度国の事業採択が必要）また重点事業として、地下水に対する市民・事業者の意識の醸成は今後の事業展開には不可欠であって、普及・啓発に力を入れる必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	平成29年度水環境基本計画・行動計画 施策推進状況の点検・評価において、行動計画における29年度実施の施策29項目の内21項目が水準を上回り、8項目が概ね水準どおりと評価しています。今後は課題でもありますが、地下水涵養に資する手法の調査・研究（新たな涵養施策・節水・再利用）、費用負担ルール（資金調達）作りの研究・検討に入り、また市民・事業者の意識の醸成の施策を展開していきます。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	環境に優しいエネルギーをつくるまち
基本施策名	環境に優しいエネルギーの導入

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	久保田剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市の新エネルギー対策であります、太陽光発電システム設置・太陽熱高度利用システム補助事業は、平成23年度をピークに年々申請件数が減少していましたが、29年度増加に転じました (H29=198件、H28=184件)。太陽光発電補助事業が減少した理由については、買取価格が下がったこと、国の太陽光発電システム設置補助に関する補助金が廃止されたこと、既存住宅については、ある程度一定の需要が満たされたこと、耐震の問題があると分析をしています。
基本方針 (目指すべき方向性)	本市の特性、資源、優位性などを生かした自然エネルギーの活用に向けて、経済性や環境への影響などを検証するとともに、環境に優しいエネルギーの普及拡大を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
太陽光発電システム設置戸数 (戸・累計)	戸	1,483	3,000	2,638	2,822	3020	100.1	予定以上	環境課

施策指標の進捗状況と分析	太陽光発電システム設置補助金は、現在、市内の住宅に太陽電池の最大出力時値が1kWあたり3万円で4kWまで補助するもので、平成23年度には367件需要がありましたが、29年度は198件と、23年度と比較し5割程度減少しておりますが、累計では3,020件と目標値3,000件を達成しました。29年度198件の内訳として、新築が125件、既築が73件で、新築は増加、既築は減少傾向にあります。
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数		
1	0104180	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境政策係		21,209,000	22,738,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	91,947,000	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
合計					21,209,000	22,738,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	91,947,000						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	太陽光発電システム設置補助事業の申請件数が減少する中、東日本大震災が発生し7年が経過し、市民の再生可能エネルギー活用等に関して関心度・重要度の認識が低くなってきている傾向があります。しかしながら、地球環境の保全を目指すためには、環境にやさしいエネルギーの普及拡大の取り組みは必要であります。
重点化事務事業の考え方	平成23年東日本大震災による福島原発の事故以来、新エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及といったエネルギー対策は重要な取組みであり、また地球温暖化対策も同様と言えます。このような背景の中、市民(家庭)での省エネルギー推進は大切であり、今後は太陽光・太陽熱単独の補助事業を見直し、地球温暖化対策として、太陽光を含めた断熱材、LEDなど総合的な補助制度の確立、取り組みを行う必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	31年度までは継続し、32年度は既存住宅への設置のみを補助対象とし、33年度以降は、経済産業省が2020年までに、新築住宅を対象として、「快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率化によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量を正味で概ねゼロ以下となる住宅」の普及を目指していることから、地球温暖化対策として、太陽光を含めた断熱材、LEDなど総合的な補助制度の確立の検討に入ります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	補助事業交付件数の減少、また第2次環境基本計画策定にあたり、市民アンケート調査を行った結果、地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入とも満足度、重要度で低い結果が出ていることから、市民意識を高めるとともに、「行動・活動」につながる取り組み、また地球温暖化対策として総合的な補助制度の確立の検討に入ります。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	住んでみたいまち・ずっと住み続けたいまちづくり

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	久保田剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	空家対策協議会を開催し、空家等対策計画の策定、特定空家の認定など協議が行われ、2月に空家等対策計画が策定され、特定空家を7件認定し、内3件は解体・除去されました。また空家相談会を6回開催しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	民間と連携しながら移住・定住促進施策を展開することによる、住んでみたい、ずっと住み続けたいまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
移住・定住に関する相談数 (件/年)	件		150	182	295	201	134	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0104240	空家対策費	環境保全担当		31,500	142,620	373,000	373,000	920,120	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま実施が適当	0.4	○
合計					31,500	142,620	373,000	373,000	920,120						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	管理不十分や、長期間放置されていることから、周辺の悪影響を及ぼしている空家が増加する中、区長等から市へ苦情、相談も多く、早急な対応を求められる場合もあり、市民の要望に応えるためにも、空き家の実態調査、情報の効率化、利活用空家・空家管理・危険空家対策の具体的な取組み、仕組みづくりが必要です。
重点化事務事業の考え方	空家は少子高齢化や核家族化などにより年々増加しており、今後は一層の空家の適正な管理推進と合わせ利活用の促進の取組みが必要であって、空家対策は急務であり、市民、区等から空き家に関する苦情、相談が多く寄せられ中、適正な管理の推進、空き家の利活用の促進等を行うために、30年3月に策定された空家等対策計画の具体的な施策を実行していくことが重要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	空家等対策計画の策定、特定空家の認定、空家相談会の開催、空き家の苦情への対応(解決率向上)など、当初目標に掲げた項目は達成しました。今後は25年度の作成した空家管理台帳が5年経過し実態に合っていないことから、空家実態調査の実施、新たな空家管理台帳の作成、管理台帳のデータベース化、台帳の活用(利活用・管理)を図る必要があります。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	住環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	環境課	課長	久保田剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市営10霊園（3,786区画）の維持管理と整備を行い、利用者の利便性の向上と周辺環境の保全に努めました。平成29年度新規販売（荻原公園墓地）3区画、返還による再販売13区画を販売しました。また、合葬式墳墓が10月に完成し、12月に現地見学会、2月から募集を始め、個別埋蔵室22体、共同埋蔵室25体の申し込みがありました。
基本方針（目指すべき方向性）	公営住宅の整備や適正な開発指導、耐震化の推進などにより、良好な住宅・宅地の供給を図るとともに、公園緑地の整備を進め、健全な居住環境の形成を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
公園面積（㎡/人）	㎡		16.45	23.46	18.21	18.21	77.6	停滞	都市計画課
簡易耐震診断件数	戸		482	1,000					建築住宅課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

（単位：円）

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0104150	霊園管理費	環境保全担当		20,888,201	24,165,595				45,053,796	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	1	
2	0104160	合葬墓造成事業	環境保全担当		2,548,800	29,928,000				32,476,800	ハード（新規）	新規	H29	現状のまま実施することが適切	0.2	
合計					23,437,001	54,093,595				77,530,596						

事務事業量とコスト（費用対効果）の分析	市営霊園の維持管理については、利用者が良好に利用できるよう、穂高墓地公園、黒沢霊園等の補修工事を行い、また定期的な霊園の巡回、清掃を行い、引き続き適切な維持管理に努めます。合葬式墳墓については、市民から建設の要望が多い中、10月に完成し申し込みが開始され、今後は適正な運用を図ってまいります。
重点化事務事業の考え方	市民からの需要の高かった合葬式墳墓が建設され、今後は適正な運用、管理を行う必要があり、利用者の要望に答えながら安心して利用いただける施設にします。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価（次年度へ向けた課題の抽出等）	合葬式墳墓については、目標・計画どおり建設され埋蔵が始まっています。墓地（聖地）に関しては、特に荻原墓地公園が空き聖地が114区画あるため、樹木葬或いは動物霊園の検討する必要があります。また穂高墓地公園、黒沢霊園が人気があるため拡張等も検討する必要があります。